守谷市公共下水道事業経営戦略【改定版】 概要版

1.改定に係る変更点

守谷市下水道事業は中長期的な視点から平成31年３月に令和10年度までの10年間を計画期間とした「**守谷市公共下水道事業経営戦略**」を策定しました。

本市下水道事業では経営戦略に基づき、これまで５年間各種施策を推進し、その進捗管理を毎年度行ってきましたが、計画期間の中間時点である令和５年度において、具体的な推進施策や投資・財政計画の見直しを行い、「**守谷市公共下水道事業経営戦略（改定版）**」を策定しました。

「**守谷市公共下水道事業経営戦略（改定版）**」では主に以下の３項目に対し、見直しを実施しました。

①処理人口及び処理水量の見直し
②各種関連計画を反映するとともに、物価上昇を考慮した投資・財政計画の見直し
③総務省の経営戦略改定推進の通知やマニュアル改定への対応

2.現状と課題

1　汚水処理水量の減少

令和13年度以降、本市の**汚水処理人口は減少する**見通しであり、下水道使用料の減少や施設稼働率の低下が懸念されます。（図１）

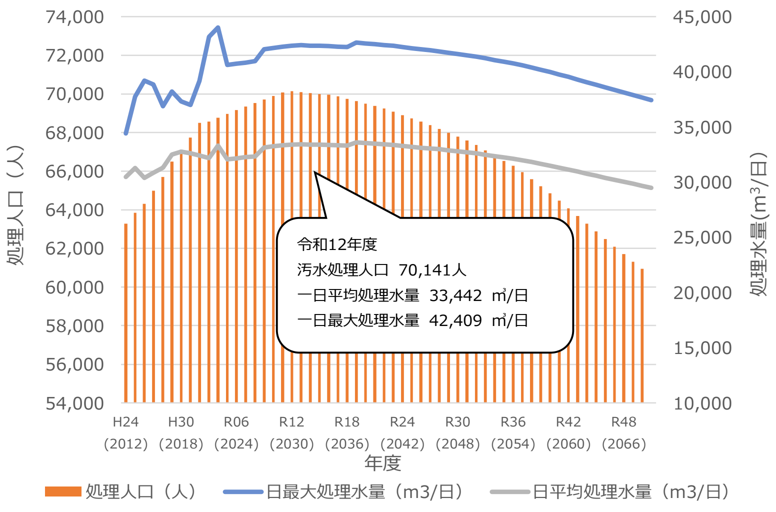

図１.処理人口と処理水量（汚水）の実績と推計

2　下水道施設の老朽化・更新費用の増加

本市の下水道事業は昭和50年に着手しています。下水道施設の老朽化が進んでることから、適切な時期に更新していく必要があります。法定耐用年数で更新した場合、**今後50年間で1,415億円（1年当たり28.3億円）**といった莫大な費用がかかります。（図２）

下水道事業は皆さんが支払う下水道使用料等により運営しており、人口の減少とともに下水道使用料による収益が減少することを踏まえると、維持管理・補修による施設等の延命化に努めるとともに、適切な更新を行い、施設の効率性を上げることにより、更新費用の削減に努めることが重要となります。

シナリオ(1)

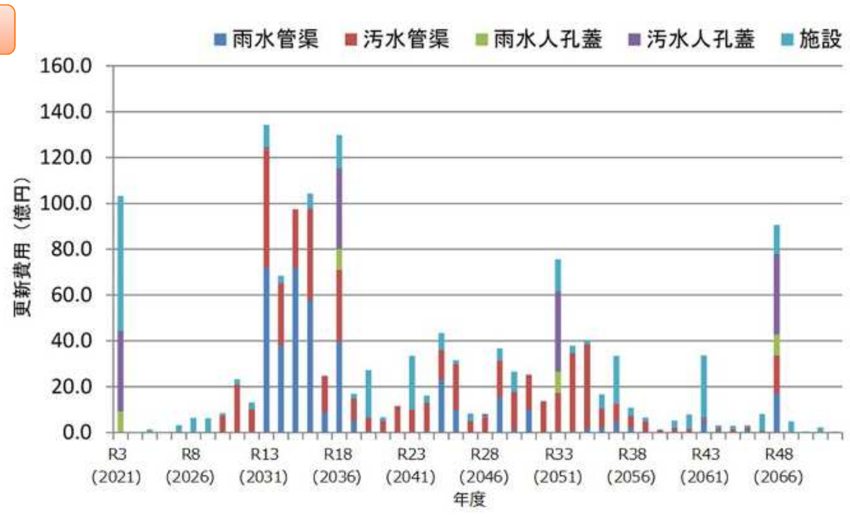

図２. 法定耐用年数で更新した場合の更新費用

法定耐年数とは、法律等で定められた資産ごとの耐用年数で、減価償却の計算で用いられ、この年数を超過すると資産価値がなくなり、一般的に更新の対象として区分されます。

3.経営戦略の位置づけ

概ね整備が完了している公共下水道について、老朽化している浄化センターや下水道管路等の計画的な維持管理のもと、適切な更新を実施し、引き続き、都市的な生活利便の向上と河川の水質保全に努めます。

本経営戦略は、管路・施設に関する投資の見通しを試算した「投資計画」と、財源の見通しを試算した「財政計画」を踏まえ、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の「財政収支計画」を策定し、持続可能な公共下水道事業の実現に向けた具体的な取組を掲げていきます。

本経営戦略の位置付けは、図3のようになります。

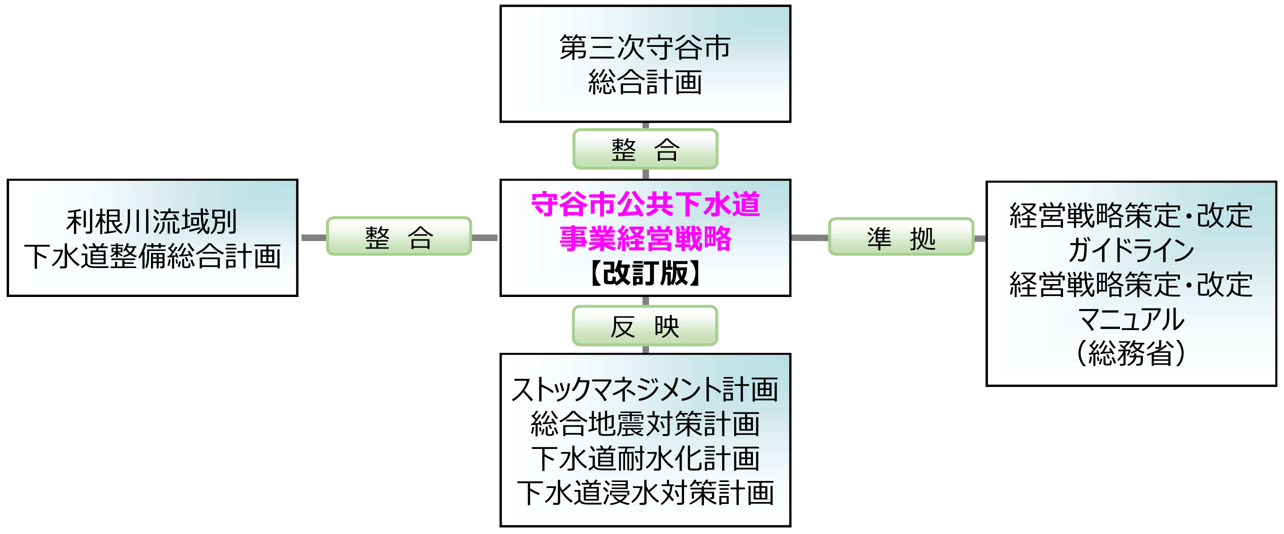

図3. 守谷市公共下水道事業経営戦略の位置づけ

4.投資・財政計画

基本方針

経営の基本方針として以下の6つを掲げます。

① 下水道施設の計画的な更新
② 下水道施設の耐震化
③ 維持管理の充実
④ コスト縮減と経営改善
⑤ 財政収支見通しに基づく事業運営
⑥ 適正な組織体制

投資計画

下水道関連計画に基づき、以下の流れで投資計画の検討を行います。
施設の老朽化の進行度を点検調査結果から検討し、シナリオ(4)からシナリオ(2)に見直します。

表１.改築更新シナリオ

検討シナリオ	概　要
シナリオ（1）	下水道施設を法定耐用年数で更新した場合
シナリオ（2）	下水道施設を健全度Ⅰ、緊急度Ⅰで更新する場合 (財政、執行体制の観点から、当面実現可能なシナリオとする)
シナリオ（3）	下水道施設を健全度Ⅰ、緊急度Ⅱで更新する場合
シナリオ（4）	下水道施設を設定額で更新する場合

健全度とは、施設の老朽レベルを「健全度Ⅰ（酷）～Ⅴ（良）」で表現し、緊急度とは、管路の劣化レベルを「緊急度Ⅰ（酷）～Ⅲ（良）」で表したものです。

表２.シナリオの結果

	緊急度		経済性		施設の有効利用	評価
	指標	判定	指標	判定		
シナリオ（1）	緊急度Ⅰ 1.9% 緊急度Ⅱ 21.5%	○	28.3億円/年	△	△	△
シナリオ（2）	緊急度Ⅰ 0.3% 緊急度Ⅱ 35.0%	○	13.7億円/年	○	◎	◎
シナリオ（3）	緊急度Ⅰ 0.3% 緊急度Ⅱ 3.3%	◎	28.4億円/年	△	△	○
シナリオ（4）	緊急度Ⅰ 21.6% 緊急度Ⅱ 30.2%	△	10.0億円/年	◎	○	○

シナリオ(2)

図4. 下水道施設を健全度Ⅰ、緊急度Ⅰで更新する場合
（財政、執行体制の観点から、当面実現可能なシナリオとする）

健全率予測式を用い、施設を更新することで、施設の機能が停止することなく、下水道施設の健全さを保った状態で更新する場合、今後50年間で684億円、**1年当たり更新費用は13.7億円**となります。（図4）

更新費用のまとめ

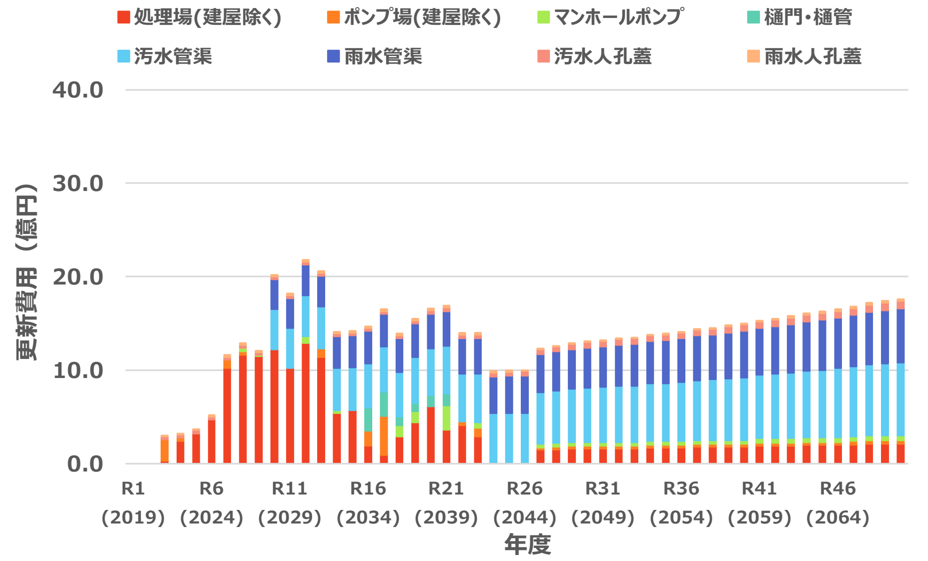

図5. 更新費用（平準化後）

各年度で更新費用に大きな差が生じると、資金残高が大きく変動し、財源確保が難しくなります。下水道施設の安全性を保ちつつ、財政が安定した状態で更新できるように更新費用の平準化を行うと、今後50年間で685億円、**1年当たり更新費用は13.7億円**となります。（図5）

投資計画のまとめ

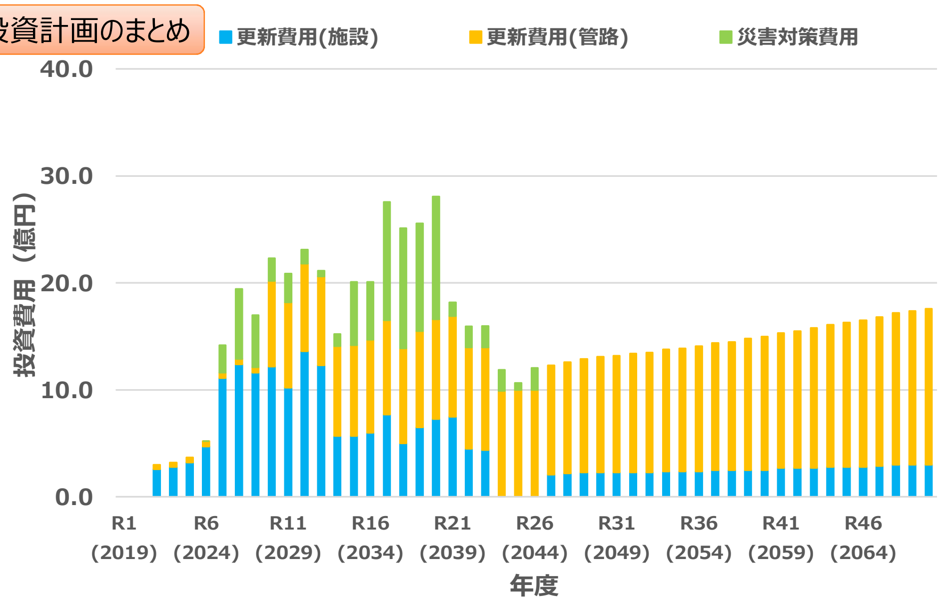

図6.投資計画

老朽化による施設の更新に加え、施設の耐震化や耐水化、浸水対策により、自然災害への対策を推進します。更新費用と災害対策費用を合算すると、今後50年間で770億円、**1年当たり更新費用は15.4億円**となります。（図6）

財政目標

収支見通し

財政目標として、以下の目標を設定します。

① 経常収支比率は100%以上を維持します。
② 資金残高は最低でも下水道使用料収益の50%を確保します。

収益的収支

◆ 年間の汚水処理にいくらを要し、その費用に対していくらの収入があったのかについて、その年の純利益または純損失を知るための収支を表したものです。
◆ **令和19年度以降は収益的支出が収益的収入を上回り、赤字経営となる見込みです。**（図7）
◆ 令和19年度以降は汚水処理原価が使用料単価を上回ることから、汚水処理に要した費用を下水道使用料で賄うことが難しくなります。（図8）

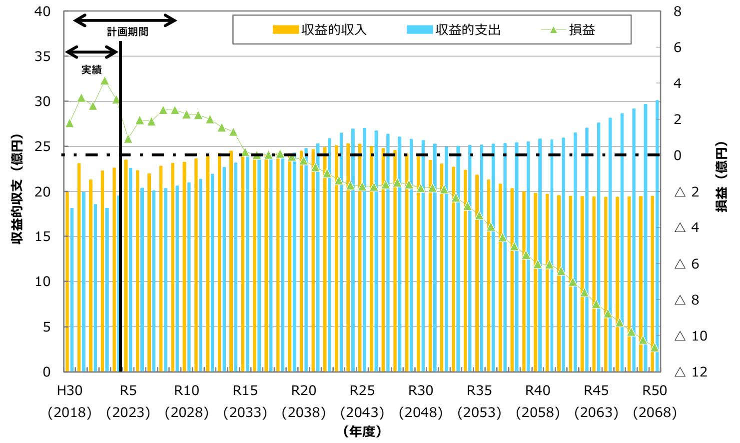

図7. 収益的収支と損益

資本的収支

◆ 老朽化した施設や管路などの整備にかかる収支を表したものです。計画的に下水道施設を整備するためには、そのための資金（内部留保資金、企業債等）を適正に確保する必要があります。
◆ 施設の更新需要の増加に伴って資本的支出が増加することにより、**内部留保資金は年々減少する**見通しとなっています。（図9）

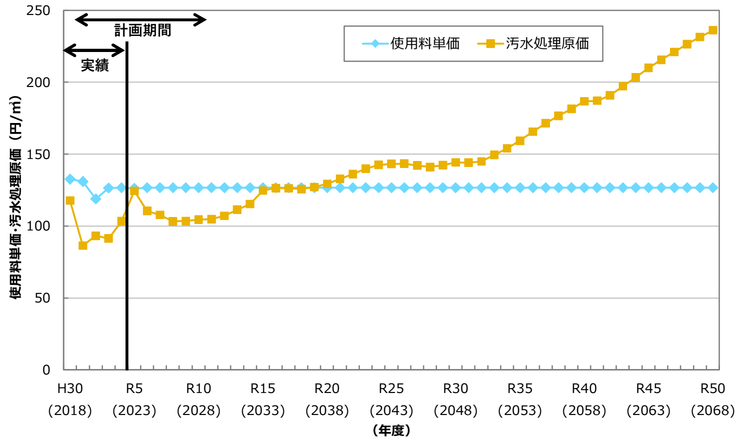

図8. 使用料単価と汚水処理原価

投資・財政計画の条件下では計画期間内において、目標を達成できる見通しとなっていますが、計画期間以降では、財政目標の達成が困難となることから、将来にわたって安定的に下水道事業を運営するために、以下の施策により収支ギャップの解消に取り組みます。

【施策】
① 下水道施設規模の適正化
② 下水道施設の適切な維持管理
③ 下水道施設の適切な更新
④ 民間活力の検討・広域化
⑤ 下水道使用料の適正化の検討

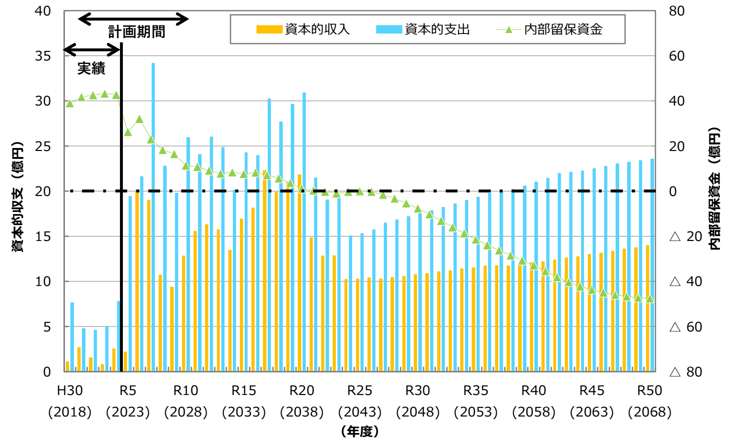

図9. 資本的収支と内部留保資金

5.進捗管理

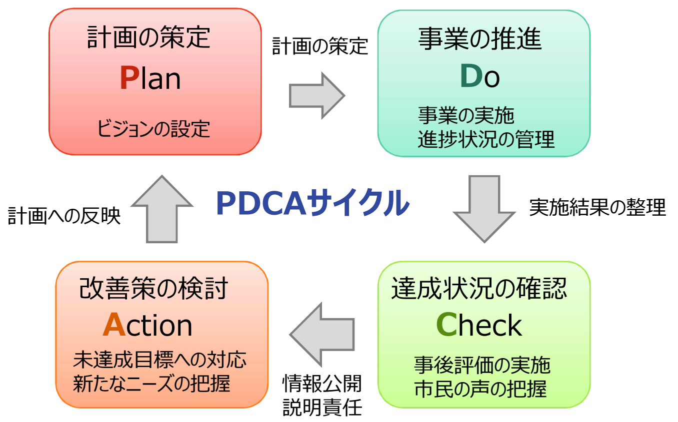

図10. PDCAサイクル

経営戦略は毎年進捗管理を行うとともに、概ね3～5年ごとに見直しを行います。PDCAサイクルを活用しながら、目標達成度や事業推進における問題点、事業の有効性を確認し、計画の見直しを進めていきます。

また、見直しを行った際には、見直し内容を公表することにより、事業の透明性を高め、健全な事業運営を行えるように努めていきます。